

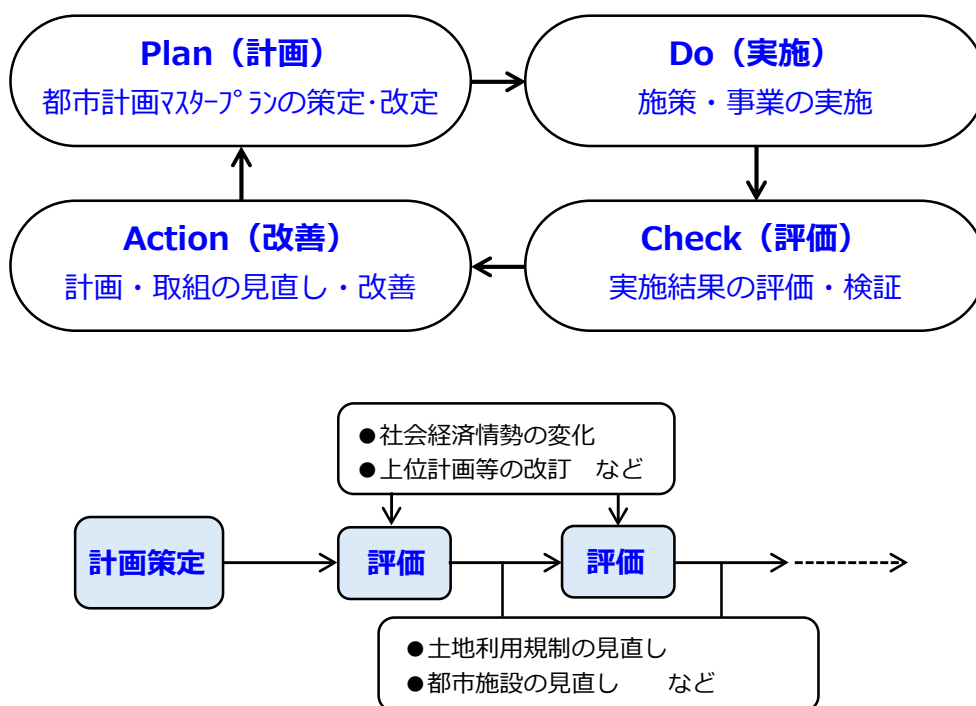
第5章 実現化方策

（１）計画の適切な進行管理と見直しの実施

本計画の期間は、令和9（2027）年度から令和28（2046）年度までの20年間と、長期間に及ぶことから、次のような考え方にに基づき、適切な進行管理と柔軟な見直しを行います。

＜基本的な考え方＞

Plan（計画）・Do（実施）・Check（評価）・Action（改善）のPDCAサイクルの考え方にに基づき、適切な進行管理に努めます。



■Check（評価）とAction（改善）

国勢調査や都市計画基礎調査などの各種統計データを用いて概ね5年ごとを目処に評価・検証を行います。また、社会経済情勢の変化や上位計画の見直しなどを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

(2) 多様な主体の参画と協働によるまちづくり

多様化、複雑化する課題に適切に対応するまちづくりを推進していくためには、行政だけでなく、市民、民間団体・事業者など多様な主体の参画、連携・協力によるまちづくりがますます重要となっています。

このことを踏まえ、行政情報提供の充実や参画機会の拡大と多様な市民活動の創出を図り、多様な主体が適正な役割分担のもと、効果的かつ効率的なまちづくりを推進します。

そのためのそれぞれの主体の役割は以下のように考えられます。

■市民の役割

市民は、まちづくりの主役として、地域住民間で連携を図りつつ、地域活動、地域の維持管理・運営等に主体的に参加・協力し、「自分たちのまちは、自分たちでつくり、育て、守る」ことが期待されます。とりわけ、地域に身近な都市づくりに対して、意見やアイデアの提供、まちづくりのルールづくり、都市計画の提案など、より積極的に関わっていくことが期待されます。

■民間団体・事業者の役割

民間団体・事業者は、事業活動を通じて市民生活や地域経済に貢献するとともに、行政や市民が進めるまちづくりとの連携・協力を図りつつ、専門的な知識や技術を活用し、地域の活性化などの活動を行うことが期待されます。

■行政の役割

市は、国・県など関係機関との連携・調整等を図りながら、都市計画法等に基づく制度の適切な運用を図り、地域地区等土地利用規制の指定・見直し、道路・公園等の都市施設の整備・見直し等を推進します。また、これらの都市づくりについて、住民への周知を図るとともに、住民意向の把握・反映に努めます。